

ガブリエル・サイード著 非生産的發展—3

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学教養論集刊行会 公開日: 2018-03-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高橋, 早代 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/19238

非生産的発展—3

ガブリエル・サイード 著
高橋早代 訳

高価な知識の生産性

高価な時間の相互交換

最高の医師たちは所属機関で最高のカウンセラーを呼び招いたりしない。そしてカウンセラーたちはカウンセラーたちで最高の音楽家たちと雇用契約を結ぶことはない。これは、ある分野に無教養なままで頭角を現すのは不可能だということか。しかし、建築家にしても、精神分析医にしても、自宅を建築するときや精神的な葛藤に遭遇した場合も同僚には援助を求めないものだ。プライドのためだろうか？

どちらも多少は当てはまるだろうが、ことはもっと単純かもしれない。つまり高給取りの人間は、他者の時間に対して同額の支払いを渋りがちだということだ。例外を見ればそれが判る。最高の弁護士や建築家たちは、確かに最高の医師に相談する。しかし料金——たとえ自分たちと同じレベルであったとしても——については不快感を持つ。また医師たちは互いに相談し合うが、たいいてい場合は支払いをせず、患者を紹介し合うという単純な物々交換で互惠精神を発揮する。

高価な時給を得ている人間に高価な時間を売りつけるのは容易ではない。興味深い例外は一匹の子犬を100万ペソで売ること同意した子どもぐらいのものだ。それとても100万ペソの子犬一匹と50万ペソの子猫2匹と交換

するのが関の山だろう。

高価な時間を使っての援助には、まさにその問題がある。ここに一つ古いやり方——もう消えてしまったかもしれない——がある。貧しい人々の相談に乗ったり、公益のために週に半日ほどボランティア活動に従事するというものだ。参加者たちは社会的な自覚を持ち、さらにある種の実践感覚を有しているはずだが、もしかしたら奇妙な発見をするかもしれない。それは人々に自分の高価な時間を与える活動は、その時間を現金化して与えることに遥かに及ばないということだ。

自給 500 ペソを稼ぐ人間が、情実がまかり通る法廷で 3,000 ペソのために争う貧者を助けるため、自分の時間を費やすことに意味があるだろうか。3,000 ペソ出してやる方がずっと安上がりなはずだ。同様に貧しい一家の援けになるのは、その子どもの一人に無料の心臓移植をしてやるよりも、同額の金で家族の他の者たちが数年でもましな食生活を送れるようにしてやることではないか。

しかしながら、確か中国の諺だったと思うが：一人の貧者に一匹の魚を与えたら、その場で食べてしまうだろうが、魚の捕り方を教えれば一生食べていける、と。その通りだ。ただし、この諺の作者は自給 500 ペソ稼ぐ魚類学者のことも、首都の立派な建物に収まっている研究所や教育機関のことも念頭にはなく、ましてや無用の長物にすぎない白象たちの各種委員会や評議会、果てはコーディネーターたちの集まりのことなど考えもしなかったはずだ。

豊かな国々が貧者を、そして中央政府が疎外されている農民たちを対象に行っている物品支給という援助の大半は、経費が掛かるばかりで彼らには無益なサービスである。とは言え、時折、各人が 2 匹の 50 万ペソの子猫を辺境の地に追い込むために首都で散財することは、首都での雇用——大学生たち中流クラスが被っている重圧を和らげるために必要である——を生み出すばかりでなく、疎外に苦しむ人々から 100 万回も感謝されるならば、政治的行為として悪くはないかもしれない。

高価な知識の生産性

最も高価な対価を支払ってきた人間こそ、最も生産性に富む人々であると信じているものだ。金のかかる知識と人間たちを生み出すために経費が使えるのは豊かな国々だというのは周知の事実である。しかし、教育と研究に惜しげもなく金をかけられるから金持ちなのか。それとも反対に、金持ちだからこそ贅沢三昧ができるのか。

学士の称号のおかげでより多くの収入を得ている我々は、次のように信じていることで利益を得ている。つまり、高価な知識には奇跡を生む力があり、奇跡が生まれないのであれば、それは購入不足のためである、と。当該問題をさらに徹底して研究するならば、失望した受益者たちの欠陥は、当然のことながら教育不足ということになるだろう。これは悪循環にさらされた官僚主義の別名ともいえる。官僚主義が崩壊の危機にあるとき、その救済手段は官僚を減少させるのではなく、機関や組織、管理制度を新設することになるが、それが結果的に官僚主義の悪弊を退けるどころか、増幅させることに成りかねないのだ。

上記は必ずしもシニカルな話ではなく、進歩発展の論理である。とは言え、次の点に関しては、用意周到な人々の迂闊さに驚くばかりだ。彼らは高価な装備を使って発展の道を探るが、その装備は金のかかる人員を投入しなくてはうまく作動しない。これは最高の投資には、さほど大掛かりな準備を必要とせず安上がりで個人的な装備で発展させるべきだというときに、あえて不毛な投資を行うようなものである。分析を単純化するために、仕事の収入を仕事の価値と等価であると想定するならば、2倍の収入を得る者は（質量ともに）2倍の生産者ということになる。故に学歴から生じる収入の差は、教育に起因する生産性の差、つまり「人的資本への投資」の産物とも言えよう。

太古より実践的な知識こそが生産性を高めてきたという明白な事実を否定するばかりではなく、同様に確かな以下の数点も思い出すべきである。

a) 生産に関する知識は、今日、あたかもそれを独り占めしているがごとき政治体制の中から生み出されたものではない。最大の予算を獲得するために形式主義の官僚政治が——寛大な精神を否定する結果になるため、心中では嫌悪感を覚えているとしても——生産性を論拠にするのは当然である。とは言え、それは売り手側の論拠であることを失念してはならないだろう。アカデミックな知識の価格/利益についてはあまり知られていない。学士の称号が立派な投資であると考えている人々は、それこそが最大の生産性の源であることをひけらかしたりしないし、同様に、一昔前の貴族の称号の買い取りが、晴れがましさに以上に結構な投資であったことを証明する気もないだろう。今日、まさしく、学士の称号の持ち主たちと同様に、否、彼ら以上に生産に従事している大勢の「持たざる者たち」は少ない稼ぎに甘んじている。つまり、称号さえあれば、生産性が上がらなくても、結構な稼ぎのための投資というわけだ。

実践的に用いられ、多くの場合最も生産性に寄与する知識は、政治体制のいかなる産物でもない。

b) 教育・研究分野に制度的に投じられるサービスには、以下の3手法がある。

—国内生産をコストの見地から測定するのは、ばかげたやり方だ。なぜなら、コストの増加は生産性の増加と「読める」からだ。

—生産物もしくは生産プロセスに関して運転コストの生産性に着眼するのであれば、未知の算出法が必要となるだろう。ただし、未だ存在しない方法であるため、生産上の知識・伝達に要する時間当たりの単位やコストを測定できる有望な手掛かりはなく、結果的に教育・研究に制度上費やされるサービスの生産性は印象の域を出ないだろう。

—上記以外の活動の生産性における間接的効果。

この最後のものは高等教育・研究に有効な論拠となるものだが、測定はやはり容易ではない。まさしくそれ故に、その他の研究や教育分野には有効となり得るだろう。例えば、他の活動の（測定困難な）生産性の間接的效果についてだが、数多のアカデミックな研究・教育よりも遙かに安価で有効な読書について言えば、それが自腹で行われる場合は、莫大な援助を行うことが可能だ。漁師の場合も同様で、彼らが知恵を出し合い、生産性のある知識を得るために情報交換をし合う拠り所となるだろう。なぜなら、一度の出漁が彼らにとってコンピューターの洗練されたモデルよりも発見に満ちた、そして安価な効果を上げることになるからだ。なにかを発見し、同業者に生産性を提示して受け入れられる漁師に自由裁量の時間を与えることは、さらに多くの発見を得る可能性を考えるならば、研究・教育の金のかかるプロジェクトよりもはるかに収益性があるはずだ。

投資か？ それとも消費か？

あらゆる投資に先駆けて経済を勉強することは経済的だろうか。売り手側であれば、その通りだと言えるかもしれない。それは、そのように考えることで上がる利益のためばかりではなく、利益の重要性について幻想——必ずしも根拠がないわけではない——を抱くことなく仕事に従事するのは困難であるためだ（新たな製品ごとに生じる幻想と実益について細部から理解するためには、前提となる知識がどのように管理されているか知っておく必要がある。つまり、ある知識の何が適切で、何が不適切であるのか定義上必要な境界：テーマ、方法論、チーム、個人、可動性、可動範囲（平方メートル）、保証、出版物、そして他にもそれが個別のものであることを立証する領域決定の必要条項）。しかしながら、ある種の幻想や確信が消え失せるプロの円熟期に到達するのは不可能である。10万ペセタの投資が正当かどうかを知るために5万ペセタを投じて経済性を研究するのは経済的ではない。5千ペセタでやろうとしても同様だ。ただし、そこに5万ペセタを費やすべきかを

知るために5千ペセタで研究をするのであれば、解らぬでもない。ほぼ全ての小規模投資が、いずれリスクを負うかもしれない人間の実践的判断力と直接的な調査を以って行われるとすれば、これぞまさしく実践的かつプロフェッショナルと呼べるものではないか？

同様のことは精神分析医、建築家、コンピューター関係者の契約についても言えるだろう。支払い手段さえあれば専門知識を消費するのは悪くはないし、それを投資と考えるのもいいだろう。

高価な知識も支払いは可能であり、生産性のある投資として高い収益率が見込まれるケースさえ少なくない。ところが近代の神話が断言するのは正反対のことである。つまり、学術的な知識に勝るものは何もない、と。すべては研究されるべきで、それも専門性を備えた学者によって徹底的に。学位を持たない石工の親方たちを呼び集めるとすれば、それは不運でしかなく、予期せぬ最大のリスクは、だれが何と言おうとも、医師でない人間が処方箋を書くという恐るべき罪を犯すことである、というわけだ。

勉強のための勉強ではビジネスにならないし、やる意味もない。知的欲望を満たすのは消費の一形態である。世界と人生を解明するために人々が考え、探求し、経験を積もうというのであれば、そこに最大の正当性など求める必要はない。まして収益性ではなく、得られる満足度のために正当化される消費や祭事が持つ限界以上のものを何のために求めることがあろうか。混乱と浪費は、余暇がビジネスチャンスだと考えるようになるとき始まるのだ。そしてどちらにも打撃を与えることになる。古の観想家たちは、観想生活の大いなる生産性に関して幻想を抱いていなかったし、誰を欺くこともなかった。今われわれが信じたいのは、高くつく多くの暇つぶしと同様に、高価な知識は「消費ではなく投資である」ということだ。一つの消費財を生産財だとわれわれに信じ込ませるデマや目くらまし、そこから上がる利益がある。さらに悪いのは、(限られた生産量のため)割高になっているものを、一部の人間たちがもっと稼ぐ権利を失わないために、知的好奇心を持たない多くの貧

しい人々を途方もなく高くつく研究・教育・開発プロセスによって愚弄していることである。

この問題に食指を動かされる歴史家であれば、これほど高くつく誤りが如何にして生み出されたか研究できるはずだし、心理学者ならば、高価な知識がどのように巨大ピラミッドと結びついているかを分析できるだろう。(知識は権力に結びつくか？ 権力は巨大な財力となるか?)。そして実践感覚を備えた人間であれば、次のように考えることができるかもしれない。

優れた投資の対象となる高価な知識は、生産物のコスト/利益を向上させるし、この間接的な生産性は、限定的な領域内で奇蹟を生み出すことができるだろう。しかし、奇蹟が生み出されるという正にその事実が適用領域を減少させることになるのだ。つまり直接的な生産性に貢献する人間は次第に減っていき、高価な知識の適用は、ますます高くつくことになる。多くの人々は徐々に間接的な生産性に従事していくか、別の形態に移行していくことになる。ここで少々誇張した仮定をしてみるとしよう。いつの日か経済活動に関わる全国民が様々な分野で博士号取得者となるとするならば、どこにその生産性が求められるというのだ。彼らの研究が他者の研究の生産性をさらに高めるとでも？ しかしながら、この状況は既にわれわれに馴染みのものだし、前述の例のように収益性があるとは思えない。例えば、医療コンサルタントは専門家のサービスに対して直接支払わないし、専門家は専門家でプライベートなコンサートに費用を音楽家たちに支払わない等だ。

投資として考えるならば、高価な知識は適用範囲が限定的であり、消費財としては贅沢品だ。さらに言えば、それは散財をそそのかし、知識欲を裏切り、他の研究の道を閉ざし、より経済的で、より平等な知識の普及を妨げる幻影である。

原註

Bustillo Orozcoは「彼らは共有地の開発を拒否する」と述べ、疎外された農民たちに対する援助の中から1つのケースを紹介している。つまり、ルチャタオ、オアハカの農民たちは500年前から依然としてコムネロス（訳註：共同体の構成員；反逆者）であり、「農地改革省の官僚たちを潤すためだけの森林共有地事業に参加するよりも」飢え死にする方を選ぶからだ。

Du bon usage de l'étude économique dans l'entreprise というタイトルにも拘らず、Lesourneは主題についてざっと触れるだけで（pp. 14-15）、経済研究の収益性にも言及していない。

Hagen, *The economics of development*：発展において「その原因となる影響を教育に求めることを止めなければならない」なぜなら「今日までわれわれは経験上なんらその証明を有していない」からだ（p. 310）。Schmookler, *Invention and economic growth*：1953年のアメリカ合衆国では、発明の大部分は未だに専門的な肩書を持たない人々によってなされていた（pp. 256-268）。Hagen：中国人たちは技師と技術者の肩書を労働者たちに分配した。結果、実質的に様々な技術上の刷新が行われ、それを彼らは相互に刺激し合うために情報ネットワークに流した（p. 298）。Livingstonの「高学歴経営者の神話」は*Harvard Business Review*に掲載されただけである。

サービス、政府、大学の生産性の問題についてはDrucker, *Management*, pp. 131-166；Fuchs, *Production and productivity in the service industry*, pp. 15-52（Marimont）, 95-154（Reader）, 155-200（Gorman）, 201-236（Schwartzman）；Spann, 「中央と地方行政の消費に関する生産性の変化と成長の割合」；U.S. Congress, *Federal productivity hearings*；Sommers, 「大学の生産性」。

消費財としての知識に関しては、Veblen, *Teoría de la clase ociosa*, pp. 369-406。これらのページには（4分の3世紀後に）新思潮としてパリで広まっているいくつかの考え方が挙げられている。例えば、「教会は、国家支配のイデオロギー装置としての役割は、今日では学校に取って代わられている」（Althusser, *Escritos*, p. 138）。

その先駆けは1844年の、Stirner, *El único y su propiedad*, p. 150：国家の発展が求めているのは、「わが本性が自由に成長していくのではなく、型に填まった教育を受け……そして有用な道具、社会の従順な構成員となることだ」。

個人向け消費の限界

発展の数値化

一昔前まで発展の度合いは、しかるべき成果や顕著な事実など——文芸、散財、偉人たち、学術的な功績、優美な振る舞いのような「先進国」と「途上国」を見分けるのに役立つ情報——の累積によって計測されていた。質的な基準によっても対比（競合）されていた（だからと言って、それが優れているというわけではない。勿論、都会的なやり方が田舎的なものに勝るとか、部族的なものよりはるかに優れているということはある。現在のように一人当たりの数値を科学的に検証する以上に、である）。国家的な収支決算のシステムは存在していなかった。文化はより優れていると見なされたいくつかの国々に重きを置かれたが、量的な基準が幅を利かせるようになると、それは国際的に人望を持つ国の財力に傾斜していった。

諸国家の発展を示す年間の数値は1パーセント台まで絞り込まれ、通常未開社会では見受けられぬ未開性を露呈する決断を促すことになった。それは野蛮な力によって認められ、やがてより狡猾な計算システムを求め、挙句は成長自体を拒否するまでになった。人口、生産、そして消費は成長力を失っていくことになるだろう。

日常の時間帯での生産と消費

しかしながら、停滞した経済のために弁護するとき、人は何よりもまず経済成長の物質的限界を考えるようになる。それは中断を望ましいとするか、それとも不可避と考えるかだ。当然ながら、あらゆる経済システムが停滞し、今後とも停滞するであろう限界について四六時中考えているわけではない。投入資本・生産力表を作成するならば、途方もない数値になるだろう。中には生産よりも消費に多くの時間を費やすセクターがある。明らかに金利生活

を送る地主のケースだ。とは言え、このように不平等な図柄は単純な枠組みに収まるものではない。例えば、高学歴なセクターに利益をもたらす交換もあれば、主として公務員に利益をもたらすものもある。(少なくとも法的には) 彼らはその生産手段の所有者ではないが、次のようなケースはどうだろう。食料を生産する零細農場主たち対化学肥料生産者である石油化学の労働者たちを益する不平等な交換だ。さらに興味深い結論に導かれるものもある。村で小さな店を出して月に1,000ペソ稼ぐ小悪党は搾取者で、大都市でその4倍も稼ぐ労働者は搾取されるプロレタリアートだ、仮に彼が自分の特権的な地位を放り出して都市に逃げ込んだ同一人物であるとしても。

状況を単純化するために平等性を必須条件と仮定してみよう。この仮定は日々の24時間を変更することはないし、物々交換に不可避の8時間という平均時間帯もそのままだ(大雑把に言えば、平等主義の社会では多くの物々交換では経費はさほどかからない。そして人々は次の状況下では、自分のことは自分で何とかする。それは業種別の仕事のコスト/利益が平等な条件下でごく僅かな場合である。このことは仕事の配分を変更することになるかもしれない。増減の場合があれば、新たに生まれ、反対に消えていくもの、変更を余儀なくされるものなど。物々交換に費やす時間は6時間に減るかもしれないが、本筋は変わらない)。つまり平等であれ、不平等であれ、新石器時代か近代かを問わず、日常の時間帯での消費には限界があるということだ。なぜなら、日常の時間帯の中での生産自体に限界があるからだ。

一日8時間の医療業務に従事する医者は、メイド、コック、運転手、庭師の32時間分の仕事をするとと言えるかもしれない。しかも彼らに比べてはるかに少ない労力によってだ。しかし医者といえども(永続的に)日々8時間を業務に費やすことはできない。手術の場合は別として(精神分析医は日々8時間を業務に当てることはできない。なぜなら、彼の業務自体に生産性がないからだ)その限界はあらゆる社会の平均的な停滞状況を説明するものである。つまり。生産に費やすよりも多くの時間を消費に当てることは出来な

いのだ。時が万人に等価である平等な社会では、誰も他者の時間を8時間以上消費することはできない。

このことは、(物質的限界は置くとして)物質的消費が必然的に滞る、というわけではない。例えば、一人当たりにプラスチック製品の消費は、製造時間は減っているのに消費はキロ単位で増加しているからだ。これは時間当たりの製造量の増加を説明している。

残念ながら、このような物質的生産性の増加は、無限の進歩という幻想を生み出してきたが、物質的限界は視野を閉じたままである。そして個人向け消費の場合は、未だ越えられない部分がある。即ち、次第に容量が大きくなってくる物質的生産品の伸び悩みである。

プラスチック製品の工場生産と人手によるものとは違いがある。個人向け消費は大量生産をしないし、簡単に利益を上げることができない。同時に複数の人物の要望を聞くのは難しい上に、急ぎ仕事もだめだ。個人向け消費は歴史的に大きな経済効果を上げてこなかった。反対に昔風のやり方で効果的なものもあった。例えば、今や消えつつあるが、家族を生産単位とするやり方だ。親子間のコミュニケーションを挙げれば、わざわざ出向くこともなく、堅苦しさとも無縁で、医者処方箋のような煩わしさもない。しかも気晴らしや見習い期間もいらぬ。生産活動では様々な段階で必要なものは備わっており、生産は同時に作業療法であり、習得であり、娯楽とコミュニケーションでありうるのだ。大都会では、これらは場所、時間を変え、しかも夫々の専門職によって行われている。つまり、「同じもの」のために何倍もの時間、空間、コストを掛けて生産されるのだ。

プラスチック製品の消費

逆説的なことに、これらの過剰コストは商品の生産方式に追随した結果であり、そこでは生産プロセスの分割・専門化によって量産が可能となり、石油化学やエレクトロニクス関連の商品が大量に、しかも安価に出回っている。

しかしながら、個人向けサービス部門の以前の職種、やり方のために「同じもの」の生産コストは下がるのではなく、引き上げられてしまった。個人向け消費と生産の分割・専門化は豊富で安価なものから次第に高価になって行った。これは一握りの特権階級の奢侈品の生産であれば問題ないが、一般向けにはそうはいかない。一部の人間たちは確かにもっと多くの贅沢品を消化できるが、国民全体となると、いかに科学が進んでも、税金が膨らんでも、個人向け消費の上昇は望めないだろう。状況がこの方向に進むのであれば、行きつく先はデマと国庫破綻である。(医療、教育、行政の)高価な個人向け消費に投入される助成金が膨らむごとに、次のようなありきたりの結果となる。

- a) 助成金の投入がまだ不十分である。
- b) コストは際限なく上昇する。
- c) その際、経済破綻を回避する唯一可能な限界は予算枠である。
- d) 限度内を超えていなくても膨張は妨げられず、「操業上」の経済破綻に行き着く。そして行ってもいけないこと、行うことができないことを行っていると見せかけることになる。
- e) 最終的に最も印象的なことは、それが良いものでなければ、安くもなく、ましてや値段相応でもないことだ。

非人称の「個人向け消費」の生産はかくのごとし、である。近代生活が持つ非人称性(伝統的官僚に特有の無礼さ、広報活動を身に着けた官僚の変わり身の早さ、時間に追われて人間らしさを失ったわれわれ都市生活者)の根底にあるのは、いずれも安いプラスチック、即ち、非人称化されたものを生み出す分割と専門化、それ故にコストの掛かる個人向け消費財である。

原註

Análisis Económico, 「労働組合によるグアノメックス社批判」：石油化学産業労働組合の怒れる書記長は、労働者たちが全く会社の利益に与かることなく農民たちに安い肥料を売る政策を批判している。

Regan は「サービス革命」の中で、サービスも製品と同様に標準化されて大量に出回ることになるため、当然ながら非人称化もやむなし、と考えている。Levitt も「サービスの産業化」を著し、サービスに分類される多数の行為（補遺参照）を列挙している。電話のようにオートメーション化したサービスがあり、われわれが論証するその効果は製造業の生産と何ら変わらない。われわれが個人向け消費について語ろうとするのは、そこに見過ごしにできないものがあるからだ。個人向け消費のコスト削減に関しては：

- a) 明確な線引きのできないものもある
- b) 消費者側によってなされるもの：セルフサービス
- c) そのサービスによって収益が減じることもある
- d) 非人称的製品、出来損ない等

以上は個人向け消費の生産性の改善が不可能だと言っているわけではない。これまでとは別の方法とか補助チーム（例えば医療診断など）を用意することもできる。つまり同一時間帯に教師と精神分析医等がいることで相乗効果を期待できるからだ。ただし、その効果を計測するのは簡単ではないし、ましてや促進となると、なおさらであろう。

（たかはし・さよ 商学部特任教授）